

中国における国際開発研究の受容と展開

——脱「欧米中心主義」の可能性の一考察——

おう まき うん
汪 牧 耘

《要 約》

中国の国際開発事業が拡大するなか、多くの中国人研究者がその研究に積極的に取り組むようになり、「独自」の国際開発研究を打ち出している。しかし、彼らによる国際開発研究の中身は十分に解明されていない。それに対して、本稿は、中国における国際開発研究の受容と展開に着目し、国際開発という名を冠した研究・教育機関の設立経緯とその代表的な中国人研究者の研究活動を分析した。その結果、中国における国際開発研究が、欧米の国際開発研究を吸収することから始まり、それに合流したり抵抗したり、さらに差異化を図りながら拡大してきた過程が明らかになった。そこで中国人研究者は自国の国際開発の価値を、「西洋」との差異化と国際的開発目標への接近に求め、実用主義を用いた理念構築と開発効果の実証研究を通して示そうとしているという今日の特徴が形作られた。国際開発研究の脱「欧米中心主義」の考察をする上で、こうした中国の事例は示唆に富む。

はじめに

- I 国際開発研究とその「欧米中心主義」
- II 中国における国際開発研究の系譜
——3つの時期から——
- III 中国における国際開発研究の今日的議論
結 論

はじめに

本稿では、中国において、「国際開発研究」(International Development Studies, 以下、IDS)^(注1)という学問分野がどのように受容され展開されてきたのかを明らかにし、国際開発の現場で存在感が高まっている非欧米社会におけるIDSの脱「欧米中心主義」の可能性を考察することが目的である。

自然環境や人間社会への働きかけとしての「開発」は、どのような時代や地域にも存在してきた。それが進歩、近代化や福祉などの概念を包括し、さらに開発援助計画としてグローバルに展開し始めたのは第二次世界大戦後である[Lorenzini 2019]。IDSという分野は、こうした開発実践に伴い戦後に欧米で発足した学問分野である。

創設当時のIDSは、欧米社会が「低開発地域」(underdeveloped area)を効果的に成長させる政策・実践への探求から始まった。一方、IDSと植民地支配知の連続性、欧米社会の経験・価値観を前提とした開発介入のあり方、そしてそれがもたらす社会・環境問題に対する批判の声

は当時から存在した [Kothari 2019]。こうした「欧米中心主義」を乗り越えるためには、欧米の視点から非欧米社会の開発実践と知的蓄積を分析し理論化するのではなく、非欧米社会の視点からの研究を通じて生み出された知見を踏まえた多元的 (pluriversal) 開発論の構築が必要となる [Escobar 2015; Kothari et al. 2019; Waisbich, Roychoudhury and Haug 2021]。

今日においては、多くの非欧米社会が IDS の構築を試みている [Mönks et al. 2017; Mawdsley, Fourie and Nauta 2019; 山田ほか 2021]。こうした非欧米社会における IDS は多元的開発論の構築においても、また近年活発に行われている非欧米ドナーによる国際開発の実践を理解する上においても重要である。なかでも、本稿が研究対象とする中国が「独自」の IDS を作り出そうとしている動きを見逃すことはできない。21 世紀に入って以来、中国政府は国内の急速な経済成長を背景に国際開発にも力を入れている。習近平国家主席が 2012 年末に打ち出した「一帯一路」構想には、2021 年末時点で、すで

に 145 の国家と 32 の国際機関が参加している [中華人民共和国国家発展と改革委員会 2021]。それとともに、国際社会における中国の発言力を高めるため、中国の開発・援助経験を「国際開発」^(注2) という名のもとで学術的に体系化する動きがみられる。特に、2010 年代以降、国際開発を冠した研究機関が中央政府・シンクタンク・大学のなかにもいくつも設立されてきた (表 1)。今日の中国では、新しい国家観と世界秩序を示す知識体系としての IDS の構築が盛んに行われている [CIKD 2022a; Cheng and Liu 2021; 2022; 李ほか 2017; 李 2019; 徐・李 2020]。

これまでの中国の国際開発に関する先行研究は、おもに中国政府の政治的・政策的指針の分析、援助・投資・貿易が与えるマクロなインパクト、中国の事業による現地社会への影響という 3 つの側面に着目してきた [Yu 2021; 廣野 2021]。しかし、上述した一連の研究機関の設立にあるように、「中国の台頭」を経済的・地政学的な力だけでなく、これから拡大していく知的・言説的勢力として理解する重要性が高

表 1 国際開発関連の研究・教育機関の設立 (2010 年代以降)

所属機関	研究・教育機関名	年
中国農業大学	国際開発研究センター (国际发展研究中心)	2012
清華大学	国際開発とグローバルガバナンス研究所 (国际发展与全球治理研究所)	2012
商務部	国際開発協力研究所 (国际发展合作研究所)	2013
北京大学	南南協力と開発学部 (南南合作与发展学院)	2016
國務院	中国国際開発知識センター (中国国际发展知识中心)	2017
上海对外経貿大学	国際開発協力大学院 (国际发展合作研究院)	2018
对外経済貿易大学	国際開発協力学部 (国际发展合作学院)	2018
中国農業大学	国際開発とグローバル農業学部 (国际发展与全球农业学院)	2020

(出所) Cheng and Liu [2021] と中国学術論文データベース (China National Knowledge Infrastructure: CNKI) の検索結果をもとに筆者作成。

(注) 国際開発協力研究所は中国商務部国際貿易経済協力研究院 (国际贸易经济合作研究院) の下部組織である 21 の研究所のなかのひとつである [商務部国際貿易経済合作研究院 2022]。

まっている [北野 2020]。

こうした関心をもとに、中国の国際開発を支える知的土台を掘り下げている研究がいくつかある。たとえば、メリデン・ヴァラール (Merriden Varrall) は、中国の行政機関である商務部・外交部の職員や外交学院の学生に対するインタビュー調査を通して、国際開発に携わる中国人のエリート層や学生が描く理想社会像の根底には、欧米社会のように近代化を遂げ、整備された物理的環境を楽しむというイメージがあると結論づけた [Varrall 2013]。地理学者の程漢 (Cheng Han) も、中国による「開発・発展」の最終地点は、今日のアメリカのような政治的・経済的地位を達成することに置かれており、工業化に基づく段階的な社会進化思想の根深さを分析した [Cheng 2020; Cheng and Liu 2021; 2022]。さらに、2010年代以降の中国人研究者がIDSに取り組む理由は、中国国内の開発成果を理解するためであると同時に、国内経済成長の減速や欧米社会による批判への焦慮にあると指摘した [Cheng and Liu 2021]。これらの研究は、今日の中国を理解するための手がかりを示した。しかし、汪 [2021a] が指摘したように、中国におけるIDSの議論は1990年代にすでにみられており、決してここ10年の国際秩序の地政学的変化の副産物ではない。そのため、今日の中国の政治的・経済的立場を前提にするだけでは、そのIDSの全体像を理解することはできない。それに対して、汪 [2021a] は、中国におけるIDSは欧米の知見を受け入れることから始まったという仮説をその創設者の研究活動を踏まえて示した一方、それと今日の議論とのつながりの説明には至らなかった。

以上のように、中国のIDSに関する分析は

散見されるものの、その系譜を歴史的に説明する研究は皆無に近い。したがって、本稿では、1990年代から今日に至るまでの中国において、IDSという欧米発の学問分野はどのように受容され展開されてきたのかという過程をより高い解像度で示すことを試みる。それを通して、存在感が高まっている中国の国際開発をその国内の視点から理解し、近年盛んに議論されるようになったIDSの脱「欧米中心主義」の可能性を具体的に考察する。

本稿が取り扱う研究の射程を説明する。本稿は、中国におけるIDSを中国で「国際開発」という名のもとで行われてきた研究の集合として捉える。今日のIDSの入門書・教科書をみれば、IDSは「豊かに生きること」をめぐる思考と実践を総合的に考える領域として、多様なディシプリン（経済学・政治学・社会学等）とセクター（環境・貧困・福祉等）などを包摂した学際的分野として位置づけられている [国際開発学会 2018; 崔・黄 2021; 大森・西村 2022]。しかし、後述のように、こうしたIDSの広い射程は最初から規定されていたわけではなく、そこに至るまでには第二次世界大戦後から約80年がかかった。しかも、この射程はIDSに携わる研究者の間ではある程度共有されているとはいえ、研究者のそれぞれの取り組みには隔たりがある [Sumner 2022]。異なる分野の研究者がどのような歴史的・社会的文脈のなかで知識を生み出しているのかを詳細に分析することは、ある国におけるIDSの受容と展開を理解するにあたって重要である。以上のことから、本稿は、「国際開発」を冠した中国国内の研究活動を中心に、その変化を浮き彫りにする^(注3)。

本稿は具体的に2つの問いに取り組む。すな

わち、a) 中国におけるIDSの研究・教育機関は、どのような歴史的背景のなかで設立されてきたのか、b) 今日中国におけるIDSはどのような分野・テーマを中心に展開しており、自らの特徴を説明しているか、である。この2つの問いに答えるため、先行研究を踏まえながら中国におけるIDSの代表的な研究者・研究機関を整理し、その研究活動・研究成果（論文・著書・発表等）を網羅的に収集し分析する^(註4)。また、中国におけるIDSの形成過程を明らかにした上で、それがどのように既存のIDSと対話・再編・共存しているのかを考察する。

本稿の構成は以下の通りである。第I節では、既存のIDSの系譜を概説し、「欧米中心主義」の批判の中身を整理する。後述のように、「欧米中心主義」を批判することは、中国が自らのIDSを築くにあたって重要な論点となっているからである。第II節は、a) の設立経緯に答える。中国におけるIDSの受容と展開を3つの時期に分け、それぞれの時期において、中国人研究者がいかなる関心と社会状況のなかでIDSに取り組んできたのかを明らかにする。第III節では、b) の現状分析に答える。中国におけるIDSの今日的取り組みについて、研究のテーマや専門分野からその全体像を押さえながら、中国のIDSの「独自性」に関連する近年の論調を分析する。結論では、調査結果から本稿の問いに答え、中国におけるIDSが「独自」のIDSの構築を目指すことに至るまでの過程と、脱「欧米中心主義」との可能性を考察する。

I 国際開発研究とその「欧米中心主義」

1. IDSの起源と展開

IDSという分野の系譜をたどる場合、大抵の研究はその起源をハリー・S・トルーマン（Harry S. Truman）のアメリカ大統領就任演説と説明する〔加藤 2014〕。この演説では、「民主主義＝自由」と「共産主義＝隷属」という構図を採用しながら、共産主義に対する第一の防衛線として「低開発地域」への国際援助を通じた民主国家の強化、いわゆる「ポイント・フォー・プログラム」を提唱した〔西川 2006〕。冷戦のなかで萌芽したIDSの基礎には、社会科学を基盤としたアメリカ政府の近代化論と国際援助政策としての色が濃かった〔Latham 2000〕。

初期のIDSは欧米の研究者が自国の経験を踏まえて作った、いわゆる「第三世界」の経済成長を促すための理論が中心であった^(註5)。1950年代から70年代にかけて、IDSの分野で専門的な学術誌や研究機関が次々と作られた。世界銀行に拠点を置く経済開発研究所（Economic Development Institute, 1955年設立）、ロンドンに拠点を置く海外開発研究所（Overseas Development Institute, 1960年設立）や英国開発研究所（Institution of Development Studies, 1966年設立）はその例である〔Jolly 2008〕。

戦後世界の冷戦構造や南北問題に対して、各国政府や国際機関はそれぞれの政治的・経済的インセンティブのもとに、数えきれないほどの開発事業を行ってきた。しかし、それらの開発事業は被援助国の需要を満たしたとは限らない〔白鳥 1971〕。世界の繁栄に貢献するどころか、資本主義の蔓延を加速させ、各国の不平等の拡

大を促したとすら批判される [Escobar 1995; Ziai 2013; 2016]。そのため、経済学の視点だけでなく、被援助国現地の文化的・歴史的視点を含む、より包括的な開発概念に基づく IDS の射程拡大が求められるようになった^(注6)。2000年代以降、新興（再興）ドナーをはじめとするかつての「第三世界」が国際開発を行う重要なアクターとなりつつある [Mawdsley 2012; 2019]。こうしたなか、開発概念で使われてきた従来の定義が適用しにくくなり、「先進国／途上国」、「北／南」、「開発する側／される側」といった二項対立を越えた視点がさらに要請されている [Aghajanian and Allouche 2016; Lewis 2019]。現状では、開発という言葉は、①進歩のビジョン・基準、②社会変化の歴史的過程、③進歩のための計画的取組みという重層的な含意を持つように使われている [Thomas 2004; Sumner and Tribe 2008]。

今日、持続可能な開発目標 (Sustainable Development Goals, SDGs) が象徴するような開発課題の複雑化とともに、IDS の射程も広がっている。IDS の学際性・多様性に対して研究者は共通の理解があるものの、研究の関心・アプローチが異なっている [Loxley 2004]。それに関して、Sumner [2022, 13-14] は、「望ましい開発の定義」、「望ましい開発が実現（不）可能となる条件」、「研究対象国の選定基準」、「実際に着眼する地理的範囲」の違いから既存の IDS を細分化している。戦後から今日に至るまでの開発研究の蓄積を、「援助研究」、「グローバル開発研究」、「批判的開発研究」、「古典的開発研究」という4つの類型にまとめている [Sumner 2022]。

2. IDS における「欧米中心主義」への批判

IDS における「欧米中心主義」の議論を發展させてきたのは、上述した4つの類型のなかの「批判的開発研究」が主力である^(注7)。「欧米中心主義」の批判は欧米の国際開発の歴史と並行して常に存在していたが、それが全面に表れ始めたのは、ポスト構造主義の影響を受けた1980年代以降である [Ziai 2017; Veltmeyer and Bowles 2018]。そこで、批判的開発論者は知識・権力・主体などの概念を援用し、IDS における欧米と途上国の非対称的な関係、なかでも植民地主義的構造の存続を問題提起した [Goldsmith 2002, Kothari 2005; 2006; 2019; Lorenzini 2019; 水野 2020]。欧米社会の知的ヘゲモニーからの脱植民地化^(注8)の方法として、研究者は非欧米社会における IDS に着目している [Mönks et al. 2017; Power 2019; 北野 2020; Yang 2021]。

「欧米中心主義」の批判は、大きく3つの側面からなされている。1つ目は、「英語」の支配的地位が学問の「欧米中心主義」の基礎をなしていることである。Madrueño and Tezanos [2018] は IDS の代表的な学術誌^(注9)を調査した結果、最も引用されている文献はアングロ・サクソンの学術世界の筆者によって書かれていることを明らかにした。なかでもイギリスとアメリカの研究者の引用は全体の65%を占めている。最も影響力のある機関として、イギリスのイーストアングリア大学、サセックス大学、ロンドン大学と世界銀行が挙げられている [Madrueño and Tezanos 2018, 343]。

2つ目は、「開発」の定義やそれを達成するアプローチが欧米中心に決められていることである。「開発」の意味を人間が現状から「より良いと思う“状態”」に向かって進もうとする努

力」[下村ほか 2016, 3] と広義的に捉えるならば、IDS は異なる生き方やそれにたどり着く道を入びとに示す学問だと言える。しかし、これまでの主流の IDS は、戦後の国際秩序の延長線上にあり、その理論・方法の潮流は世界銀行をはじめとする欧米中心の国際組織から大きな影響を受けている。IDS の理論の変遷は、構造主義から個人の潜在能力アプローチへという流れの整理や開発アプローチの調整にとどまり、欧米に拠点を置く国際機関や研究者が定義した「開発」、その「開発」の先にある望ましい未来像をひっくり返すものではなかった [元田 2007]。その結果、今日においても欧米を起源とする「開発」神話は、成長や自由、貧困、不平等などといった多岐にわたるテーマを取り入れながらグローバルに普及している [Rist 2008]。国際開発の研究機関は、主流の開発計画や方針を批判的に捉えようとしてきたものの、そのオルタナティブを政策化しやすく、主流派が受け入れやすい形で提示せざるを得ないことや、オルタナティブのなかにも依然として残存する「欧米中心主義」が批判的となっている [元田 2010, 182-183]。

3つ目は、非欧米出身の研究者が「欧米中心主義」の発想を内在させていることである。IDS を行う研究者の教育・研究活動とキャリアに焦点を当て、知の植民地化／脱植民地化を論じた近年の研究は示唆に富んでいる [Bilgen, Nasir and Schöneberg 2021; Bendix, Müller and Ziai 2020]。Bilgen, Nasir and Schöneberg [2021] は、研究者の「ポジショナリティ」(positionality)^(注10)を取り上げ、途上国出身の国際開発研究者が抱えている葛藤を鮮やかに描いている。途上国から欧米に留学した若手研究者

には、おもに出身国の開発問題を研究テーマとしており、卒業後母国に戻ってその開発に貢献することが欧米の教育機関に期待されている。しかし、欧米で長年勉強・研究生活を送ると、彼らは自分の母国や故郷に戻っても「異郷人」としてみられ、自分自身に対しても現地社会への相容れなさを感じる。先進国で学位を取るため、欧米の学術社会の問題関心、価値観と論理の規範に身を馴染ませた結果、自分の「途上国出身者」としての視点を失っている。結局、非欧米社会の若手研究者が収集してきた現地の情報を「研究」として形作るのは、欧米を中心とする学術世界である [Bilgen, Nasir and Schöneberg 2021]。

今日の IDS は、IDS への批判を含めた知識の(再)生産・伝播の体系と言ってよい。知識生産の構造的問題を抱えながら、「開発の主体は誰か」という難問に向き合う姿勢は、冷戦を背景とした IDS を刷新し、一定の創造性・開放性を保たせる鍵となる [Woolcock 2007; Ziai 2016; Mawdsley, Fourie and Nauta 2019]。適正技術 [Schumacher 1973]、参加型開発 [Chambers 1983]、潜在能力アプローチ [Sen 1985] などといった国際開発に影響を与えているアイデアの生成は、こうした自己批判とは切り離せないものであろう。本稿が取り扱う中国の国際開発に関して言えば、まさに中国人研究者も認めるように、中国の国際開発への批判だけではなく、その批判への批判も実は欧米の学者がリードしている [孟・李 2022, 178]^(注11)。

それでは、こうした欧米発の IDS に対して、中国人研究者はどのような時代の流れのなかでそれと出会い、「欧米中心主義」という IDS の課題に向き合っているのか。ここ 10 年の中国

における「IDS ブーム」は、その経済成長に伴う国際開発事業の規模拡大やそれにかかわる国家政策と密接に連動している [Cheng and Liu 2021]。それだけみると、中国における IDS は、自国の国際開発の規模拡大による副産物に他ならない。しかし、中国人研究者が国際開発に学問的に取り組むことは、決して今に始まったことではない。さらに言うと、現在進行中の議論の問題意識は、すでに過去の議論のなかに見受けられる。次節では、歴史を遡りながら、中国における IDS の受容と展開の系譜を3つの時期に分けて示していく。

II 中国における国際開発研究の系譜 ——3つの時期から——

1. 1990年代：欧米発の理論・方法の受容

中国において、学术界は常に政治的影響を受け入れてきた [Tenzin 2017, Yang 2021]。建国直後の1950年代、中国は欧米諸国と敵対関係にあったため、ソ連の学術制度を模倣し、国家建設に貢献するための労働者の育成に研究・教育の重点を置いた。1960年代以降、反帝国主義運動や文化大革命といった社会的動乱に巻き込まれ、多数の大学・研究機関の機能が麻痺し、欧米とかかわりがある学者・知識人も追放・投獄の運命に追い込まれた。中国の学術体制、なかでも人文社会科学の分野は大きな被害を受け、麻痺状態になったとも言える。こうした状況に変化が訪れたのは、「改革・開放」政策が実施された1980年代以降であった [閻 2008, 26]。当時の中国における人文社会科学の再建は、欧米の学術成果・大学体制を移植・吸収することから始まった。

IDS の受容もその流れのなかにあった。中国で初めて IDS を紹介した専門書は、国際問題専門家の肖楓が書いた、戦後の欧米社会の開発理論とそれに対するラテンアメリカの反論を紹介するものであった [肖 1990]。当時の中国では、IDS は第二次世界大戦後の欧米の経済学者が中心となった「第三世界」の社会を研究する新しい学問として一般的に理解されていた [肖・呂 1990]。1990年代に入ってから、いかに「西洋」の開発理論を越え「中国的な開発経済学」や「第三世界開発学」を作るかという研究が増えてきた [衛 1997; 趙・周 1997]。それに対して、経済学が主導する形となっている IDS を批判し、社会学や政治学などの視点を開発の理論に入れ込むべきだというような主張もあった [姚 1993] ^(注12)。しかし、これらの主張は学問分野ごとに点在しており、IDS を継続的に構築することには至らなかった ^(注13)。

実際に中国における IDS の学問分野としての基盤を作ったのは、後に「開発学の父」と呼ばれるようになる李小雲 (Li Xiaoyun) ^(注14) とその研究チームであった。1989年、北京農業大学 (現在の中国農業大学) の要請により、農学専門家であった李は旧西ドイツによる援助事業である「中独総合農業開発」の中国側の副代表となった。それがきっかけとなり、李はドイツやオランダに留学し IDS を勉強し始めた。その後、欧米で学んだ参加型開発をはじめとする開発理論・手法の中国国内における普及に携わった [李 1999; 2001; 王・李 2003]。1998年、李とその研究チームはアメリカのフォード財団の支援を得て、IDS を中国農業大学の一学部として発足させることに取り組み始めた。当時の中央省庁の教育部と農業部は、その案を認めた

ものの、「開発学」(发展学)という呼び方には違和感を覚えると指摘した。IDSは学問分野としてほとんど認知されていなかったからである。その結果、李とその研究チームは「開発学」という名称の代わりに、「農村区域開発」(农村区域发展)という当時の農業系大学として馴染みのある名前を採用し、中国初の国際開発の歴史、理論と手法を教える専攻を設立した[李 2019]。

こうした1990年代の中国におけるIDSの受容は、中国の貧困・農村問題を解決するために、欧米の知見を無批判に受容することから始まったと言える[李 2019; 汪 2021a]。国内の開発問題に足場を置いている点では、欧米や日本におけるIDSの制度化の経緯とは異なる^(注15)。当時、参加型開発をはじめとする欧米の開発手法・理論を中国で実践する際、現地ではある程度の摩擦や衝突を引き起こしていた。しかし、当時の中国農業大学の研究者は欧米のIDSに対して特に疑いを持っておらず、むしろ欧米の知見をうまく応用できなかったのは自国が「遅れている」からだとすら考えたという。たとえば、農村社会研究者の葉敬忠(Ye Jingzhong)によると、2000年頃の彼にとって、外国の開発・援助理論は経済成長やプロジェクトの具体的なセクターに限らず、現地住民の主体性やジェンダー配慮などの社会的側面も含まれているため、総合的で先進的であった。それに対して、中国側は国際援助事業を狭く捉えており、その受け入れを林業・農業のような特定の政府部門の仕事と考えていた。当時の葉からみると、中国の開発現場で生じた問題は欧米のIDSの知見の限界ではなく、中国人が外国の理念・方法をしっかり理解し、それを実現するために努力すべき課題であった[葉・劉 2000]。

2. 2000年代半ば：国際的地位の向上による 自国経験の問い直し

こうした中国人研究者の認識が大きく変化したのは、2000年代半ば以降である。その背景には、2006年の中国・アフリカ協力フォーラム(Forum on China-Africa Cooperation: FOCAC)第1回首脳会合と、2008年の金融危機があった[Cheng and Liu 2021]。世界経済が不況に陥るなか、中国の経済成長は国内外の研究者の注目を集めた[小林 2007]。異なる分野の中国人研究者が中国の開発経験の国際化を図り始めると同時に、国際社会も中国と連携する姿勢をみせている[Kitano 2014, 312-313; 渡辺 2017, 16; Alves and Lee 2022; CIKD 2022b; World Bank 2022]。2008年、中国の代表的な経済学者の林毅夫(Justin Yifu Lin)は世界銀行のチーフエコノミストに任命され、彼が創設に携わった北京大学の中国経済研究センター(1994年設立)も「国家開発研究院」(国家发展研究院)に改名された[南南合作与発展学院 2022]。その他、中国が経済協力開発機構(Organisation for Economic Co-operation and Development: OECD)の加盟国との援助調整や経験共有を行うために2009年に設立した「中国-開発援助委員会スタディグループ」(the China-DAC Study Group)も、その国際的地位の向上を示す例である。

こうした国際社会の変化は中国人研究者の自己認識・他者認識に転換をもたらしている。そのときの中国人研究者の「遅れた」途上国に対する心境の変化は著しい。たとえば、前出の李によると、1990年代と異なり、2000年代以降にアフリカを再訪した自分が実感したのは、経済や生活水準の差が大きいなかで、相手を心から対等に捉えることの難しさであった。こうし

た体験をもとに、李は、欧米が主張してきた公平や平等、異文化理解といった抽象的な理念を批判し、自分が開発援助の現場で一体何を感じたのかを誠実に受け止めることの重要性を主張するようになった〔汪 2021a〕。今日、中国のIDSに満ち溢れた欧米への対立感情を、貿易戦争やナショナリズムの高揚といった文脈で説明することは容易である。しかし、中国人研究者が欧米のIDSを真摯に受け入れていたものの、結局それを批判するようになった過程は看過できない。ここには、国家間のイデオロギーの対立だけでは説明しきれない個人の経験がある。それは、現場における欧米的な理念と現実のずれに対する違和感や国内経済発展への誇りなどといった原体験であり、こうした研究者の思いが中国のIDSの根底に流れていると考える。

現実社会の激しい変化のほか、第I節で紹介した批判的開発研究の中国への導入は、「欧米中心主義」を批判する理論構築の背景となる。2010年代以降、批判的開発論者の研究成果が中国に翻訳され始めた。2011年から、中国農業大学は「農政と開発講座」という看板イベントを計95回開催しており、これまでの登壇者の半数以上がアメリカやイギリスの名門大学で博士号を取った者であった。なかでも、社会学・人類学分野のベテラン研究者が多く招待されており、批判的開発論者として有名なアルトゥーロ・エスコバル (Arturo Escobar)、ジェームズ・ファーガソン (James Ferguson)、ジェームズ・C・スコット (James C. Scott) などが足を運んでいた^(注16)。同じ時期から、中国人研究者は批判的開発論者の著書を中国語訳で多数出版し^(注17)、さらにそれらの見解を国際開発の「欧米中心主義」への批判として多く引用してきた

〔李・徐・斉 2015; 葉・張 2020〕。第III節で詳述するように、開発を一種の言説ないし権力関係の結果として捉える批判的開発論は、中国人研究者が欧米社会に独占されてきた発言力を取り戻そうする際の思想的資源となっている。

この時期において、中国農業大学が先頭に立ち、国内の人材や資源を動員し、開発・発展をめぐる国際的な交流を行う場を設ける取り組みが積極的に行われていた。2010年代に入ると、その研究・教育の射程は、1990年代の国内農村部の問題から中国の対外援助へと広がっていった。李とその研究チームが編集したIDSの教科書をみると、2005年の初版にはなかった「中国対外開発援助」という節が2012年の第2版に加えられている〔李・斉・徐 2005; 2012〕。同じ2012年に、李とその研究チームが中心となり、国際開発研究センター (国際发展研究中心, The Research Center for International Development: RCID)、国際開発研究ネットワーク (国际发展研究网络, China International Development Research Network: CIDRN) などを設立し、国内外の異なる専門的な背景を持つ研究者の連携を促した^(注18)。中国には、いまだ日本の国際開発学会 (the Japan Society for International Development, JASID) のような学会組織がないため、CIDRNの存在は研究者の有機的連携に必要な場であった。

中国の対外援助を総合的にまとめる研究もこの頃から多く現れ始めている^(注19)。その代表的な研究者として、中央共産党学校の張郁慧〔張 2011〕、中国社会科学院の周弘〔周 2008; 周・張・張 2013〕と厦門大学 (当時) の黄海波〔黄 2007; 黄・胡 2009〕とが挙げられる。なかでも経済学者の黄は、上述のCIDRNのメンバーであり、

対外援助研究において中国国内で注目を集めている^(注20)。今日では、対外援助研究は中国におけるIDSの一部として組み込まれつつある。その傾向は、中国政府発行の援助白書の題名が2011年、2014年の『中国の対外援助』から、2021年には『新時代の中国国際開発協力』へと変化したことからも読み取れる〔中華人民共和国國務院新聞弁公室 2021〕。こうした取り組みの端緒は、本節で述べた国際開発の「送り手」としての中国が脚光を浴びるようになった2000年代後半にあった。

このように、中国を取り巻く政治的・経済的な環境が変化しているなか、中国におけるIDSは、中国国内の開発問題の解決にとどまらず国際的対話や多分野の融合もみられるようになってきている^(注21)。国際開発の「受け手」から「送り手」への役割の転換とともに、「自らの開発経験の国際化」という意味でIDSの議論に積極的に参加する中国人研究者が増えている。

3. 2010年代以降：国家戦略に伴う知識生産の拡大

中国政府が「一帯一路」構想に多く言及し始めた2013年以降、政府による研究者の動員が前景化してきた。2013年11月、習近平国家主席は「対外文化交流を拡大し、国際伝播能力と対外話語体系^(注22)の建設を強化し、中華文化が世界に向かうことを推し進める」重要性を強調した〔人民網 2013〕。さらに2016年5月、習は中国の哲学・社会科学の国際的発言力の低下を問題視し、「中国の特色ある哲学・社会科学」の構築を促進するために演説を行った。そのなかで習は中国の開発・発展に関して、国際的に理解・受容されやすい理論体系を主導的に構築

することを、人文社会科学研究の方向性として示している〔新華網 2016〕。この演説をはじめとする一連の政策指針の影響を受け、中国が主体となる知識生産の必要性と可能性をめぐる議論が研究者の間で盛んになっていた^(注23)。

こうした流れのなか、中国国内においてIDSの構築を促した決定的な出来事が起こる。それが、「改革・開放」政策40周年を迎えた2018年に國務院直属の国家国際開発協力署（国家国際合作發展署, China International Development Cooperation Agency: CIDCA）が設立されたことであった^(注24)。CIDCAが設立される以前、中国の対外援助は30以上の関係機関により実施されており、機関の間の調整メカニズムが立ち上がっていたものの、実効性は薄かった。なかでも、商務部と外交部の権益のせめぎ合いや部署を超えた情報共有の欠如などといった中国の対外援助体制の不備による問題点が、援助事業の拡大とともに露呈していた〔Rudyak 2019〕。そのような背景を踏まえて創設されたCIDCAは、商務部の管理機能と外交部の政策方針を調和させ、対外援助の統括を担う中国初の援助機関である。CIDCAの設立は、中国政府が行政的資源を開発援助に注ぐ方向を明示したと言える。

それに伴って、中国の国際開発の価値を学問的に説明する必要性が高まっていった。中国の大学や中央政府は既存の研究基盤をもとに、国際開発と対外援助に関連づけながら新しい研究・教育機関を設立してきた。それらの研究機関は、中国の個別の開発経験をまとめることにとどまらず、何らかの普遍的な概念・解釈も探ろうとしている。

大学の取り組みの例として、2016年に設立

された北京大学・国家開発研究院の南南協力と開発研究院 (Institute of South-South Cooperation and Development: ISSCAD) や、2020年に設立された中国農業大学の国際開発とグローバル農業学部 (College of International Development and Global Agriculture: CIDGA) を挙げる事ができる (表1)^(注25)。ISSCADの院長は前述した林毅夫である。林によると、ISSCADの設立は、中国の国際開発の主眼が経済協力から考え方の共有へと変化したことを意味しており、今後ISSCADは途上国の留学生や中国政府部門の関係者に中国の開発を学ぶプロジェクトを提供し、国家の発展を大いに左右する「理念」の検討、経済開発の理論化と国際的な共有を促進することに寄与するという [北京大学国际合作部 2016]。CIDGAは国際開発人材の育成と研究を中心に活動しており、前述したCIDRNと連携しながら「中国と国際開発」をテーマとする国際的なフォーラムを2020年から主催している^(注26)。2020年と2021年の「中国と国際開発」大会の基調講演では、「中国とは何か、他者とは何か」という問題意識に基づく議論が、国際開発研究者の李小雲に加え、汪輝をはじめとする著名な中国人思想家や哲学研究者によって行われた。

中央政府の取り組みの例としては、2015年、中国の貧困削減の実績や経済成長を背景に習近平国家主席が「国連持続可能な開発サミット」で言及した「中国国際開発知識センター」(the Center for International Knowledge on Development: CIKD)がある^(注27)。CIKDが実際に設立されたのは2017年であり、その目的として、中国の開発経験を踏まえて世界各国とそれぞれの状況に相応しい開発の理論と実践を検

討することが挙げられる [CIKD 2022a]。第Ⅲ節第2項で詳述するように、今日において、CIKDは中国の国際開発を説明し、国際的課題解決に貢献するためのIDSを構築・共有する機関と位置づけることができる。

Ⅲ 中国における国際開発研究の今日的議論

1. 中国におけるIDSの概観：分野・テーマを中心に

第Ⅱ節では、1990年代から今日まで中国における国際開発の研究・教育体制が拡大してきた過程を概観した。前述のように、FOCACが開かれた2000年代後半以降、中国では「国際開発」を冠する研究・教育機関・プラットフォームが増えていった。こうした場に参加している中国人研究者たちは、互いに分野の違いはあるものの、その大きな問題関心は共通している。すなわち、中国国内外の開発経験はほかの国・地域に何をもたらしており、どのような普遍的な意味があるか、ということである [Li et al. 2014; 2018; 徐 2022]。言い換えれば、今日の国際社会における自己認識を学問的に説明しようとする意欲は、IDSに携わる中国人研究者の分野の違いを越えた共通性である。

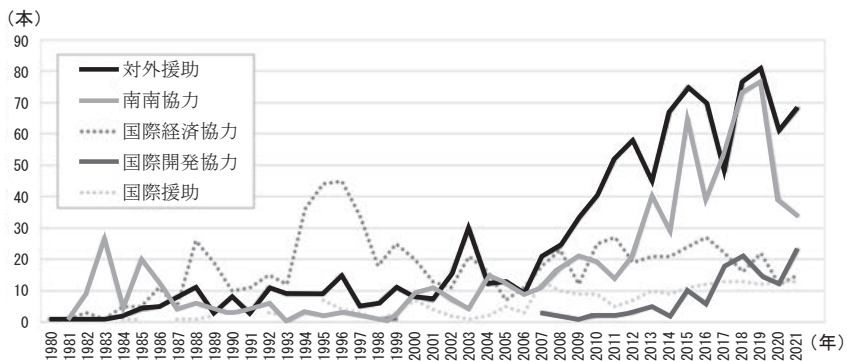
国際開発関連の研究機関の増加に伴い、中国語の学術論文数も著しく増加している。なかでも、「対外援助」と「南南協力」をキーワードとする論文が急速に増えている (図1)^(注28)。日本の各大学がSDGsに取り組み始めた様子を彷彿とさせるが、中国におけるIDSも、総じて研究者がこれまでの自分の研究を国際開発というテーマに接ぎ木しながら書かれている。その

中身をみると、地域研究や批判的開発論の割合が低く、国際政治（39.84%）と経済体制（36.07%）に関連する分野の研究が大半を占めている。

これらの研究の内容からみると、国際援助・開発協力の体制・効果・理念・政治的意図の分析が中心となっていることがわかる。なかでも、「新植民地主義」をはじめとする中国の対外援

助への批判に対して、援助がもたらす経済的・社会的影響を分析し、反論するような研究は注目を集めやすい（表2）^(注29)。また、国際開発に携わっている中国人研究者の多くは自らの研究成果が政府への政策提言につながるか否かを重要視しているため、人々の価値観や意味世界をひもとくことよりも、網羅的・全体的な状況を

図1 国際開発関連のキーワードごとの中国語の論文数の変化



(出所) CNKI の検索結果より筆者作成。

表2 ダウンロード回数の最も多い中国語の論文（上位5位）の題名と著者の研究分野

ダウンロード / 引用 (回)	年	論文題名	筆頭著者	著者所属	著者分野
4495/3	2021	対アフリカ援助と中国企業の対外直接投資	孫楚仁	広東外語外資大学・広東国際戦略研究院	貿易, 経済, マクロ経済管理と持続可能な開発, 経済体制改革
3244/71	2008	中国の対アフリカ援助政策と評価	Martyn Davies	南アフリカ共和国ステレンボッシュ大学・中国研究センター	アフリカ経済, 市場
2994/23	2017	米中対外援助の国際政治的意義——国連大会の投票を例に——	龐珣	清華大学・国際関係研究院	中国政治と国際政治, 経済体制改革, 金融
2809/47	2010	東南アジアからアフリカへ——日本対外援助の政治経済学——	周玉淵	浙江師範大学・アフリカ研究院	中国政治と国際政治, 経済体制改革, 財政と税収
2806/48	2018	「一带一路」の援助と投資による貧困削減の効果	張原	中国労働関係学院・労働関係系	マクロ経済管理と持続可能な開発, 経済体制改革, 人材学と労働科学

(出所) CNKI の検索結果より筆者作成。

示すことに重きを置いている [Mohan et al. 2019,19; 劉ほか 2018; 孟・李 2022]。したがって、中国における IDS の研究規模は、新しく参入してきた中国の政治学・経済学者によって膨らんでいるが、それらの研究は長期的なフィールドワークに基づかず、各国際機関の統計データや量的調査を用いて相手国の事情を把握することがほとんどである。

この点に関して、中国と日本の状況は対照的だと言える。注 15 でも触れたように、日本では、IDS に関する先駆的な取り組みとしてアジア経済研究所の活動が挙げられる。農業経済学者の東畑精一所長（当時）による「現地主義」の方針のもとに、地域研究者の養成のための海外派遣が 1960 年代から始められていた。途上国社会に根ざした地域研究の厚い蓄積は、日本が欧米中心で作られた IDS を問い直す経験的・理論的な足場を築いてきた [IDE-JETRO 1990]。一方、中国における IDS を構築するにあたって、こうした他者社会を理解するための研究の蓄積は薄い。現状では、アフリカ研究は中国の IDS において極めて重要な位置づけであるものの、中国人のアフリカ研究者のなかで、現地語を流暢に話せる専門家は極めて少ない [Cheng 2020]^(注30)。文脈性を重視する現地調査と普遍性を重視する理論構築の同時進行と相互融合は、今日の中国における IDS の難題だと指摘されている [孟・李 2022]。

多くの課題を抱えながら、中国は自らの国際開発を発信し、IDS の構築を試みている。次は、中国政府系の研究機関と中国人研究者のそれぞれの議論をみていく。具体的には、第 II 節で取り上げた CIKD と李小雲の研究チームを対象とする^(注31)。

2. 中国における IDS の「独自性」

(1) CIKD による「中国の開発知識の共有について」

習近平国家主席の指針に従って作られた CIKD は、2020 年 12 月に「中国の開発知識の共有について」と題したオンライン講座を開いた [周 2020]。これは、中国の IDS に関する中国政府の初めての公的かつ体系的な説明である。それによると、中国が自ら開発知識を生み出す必要性は、中国に対する海外の期待と誤解に込めることが背景にあり、特にアメリカによる中国モデルへの警戒や敵視に対応するところが大きかった。それを踏まえて、CIKD は、中国による開発知識の共有の内容と性質について説明を行った。

この講座の内容から特に取り上げるべきポイントは 3 点ある。第 1 に、自国中心的な発想をはっきり示したことである。CIKD は、中国が開発知識を共有する究極の目標は、中国と他国の経験を照らし合わせることを通じて中国の開発手段を豊かにし、中国自らの成長を維持することであると表明した。第 2 に、CIKD は、本来多義的な意味を持つ「開発」を「貧困削減と経済成長」に限定して用いていることである。これは、中国政府が近年「貧困削減と経済成長」において比較的大きな成果を収めてきたためと考えられる [新華社国家高端智库 2021; World Bank 2022]。言い換えると、中国の開発知識の価値を作り出す際の土台は、中国にとってポジティブな開発経験に限られているのである。第 3 に、普遍的なモデルの構築を目指すのではなく、具体的な施策や経験の有効性を重視し、現場の状況に応じて対策を調整し軌道修正する方針を示したことである。こうした「実践の有効

性」を強調することは、自由や民主などといった「価値観の妥当性」を優先とする「西洋」の開発と差異化する試みとして理解できる。その核となるアイデアは、中国の最高指導者であった鄧小平の「白猫黒猫論」、すなわち「白猫であれ黒猫であれ、鼠を捕るのが良い猫である」という手段を問わずに結果のみを重視する实用主義を表す有名なスローガンとの親和性が高い^(注32)。

一方、こうしたCIKDによる「西洋」への批判は、自らと「西洋」の関係を棚上げして行われていることは明らかである。現時点のCIKDの管理職を含む所属の研究者をみると、その専門の分布は、経済学、政治学、公共政策が中心となっており、イギリスまたはアメリカの大学で学位を取得した人が約3分の1を占めている^(注33)。CIKDによる「開発＝経済成長」という定義も、第二次世界大戦後に近代化を押し進めてきた当時のアメリカ政府の動きを思い起こさせる。戦後のアメリカ政府による近代化論の正当化は、自社会の現状を肯定し再生産していく意図と密接につながっていた[Latham 2000, 6]。開発は、開発される側にとっての「望ましい開発」ではなく、開発する側にとっての「できる開発」になりかねない点に関して、中国は自ら批判しているアメリカと大きな差がない。さらに注目すべきは、CIKDによる「西洋」への批判と、中国のIDSによる国際社会への接近が同時進行していることである^(注34)。CIKDが出版した研究・報告書からもわかるように、中国におけるIDSの議論は国連や主流な国際機関のアジェンダに反することなく、むしろSDGsをはじめとする「共通の目標」に貢献することを打ち出すことで、自らの開発知識

の価値・正当性を謳っている[Alves and Lee 2022; CIKD 2022b; UN 2022; 王 2022]。

(2) 中国農業大学による「新国際開発研究」

近年、李小雲とその研究チームが「新国際開発研究」^(注35)を打ち出しており、これは中国における国際開発の特徴を体系的・理論的に論じる試みである[李・徐・齊 2015; 李 2017; 2019]。中国農業大学を基盤とするIDSの構築は批判的開発研究を含めて欧米発のIDSの影響を受けてきたが、その議論の方向性はCIKDとは大きく異なることはなかった。ここでは、彼らによる「新国際開発研究」の説明をまとめる。

李・徐・齊[2015]は、既存のIDSを①資本主義と社会変革を論じる「古典的国際開発研究」、②欧米社会の近代化を途上国で実現させるための「近代的国際開発研究」、③多元主義的価値観に基づく「新国際開発研究」という3つの発展段階に分けた。その上で、「新国際開発研究」を最先端の議論とし、その非欧米的な性格を強調している。李[2016]によると、これまでの欧米主導のIDSは、いわゆる科学的な方法論や厳密な論証を通して、非欧米社会に関する「論理的な説明」を作り出してきた。しかし、その多くは欧米研究者の非欧米社会への誤解に基づいており、抽象的で現実との乖離が大きい。それゆえに、欧米の開発理論を用いて開発実践を指導すると困難にぶつかる。それに対して、「新国際開発研究」は、知識の実用的価値を重要視しており、開発援助の「送り手」の知識・経験に対する「受け手」の理解・応用を期待している[李 2016; 李ほか 2017]。それはすなわち、IDSの知識生産における主客関係の逆転である。

こうした「新国際開発研究」を築くにあたって、欧米と異なる開発・発展の道を示してきた中国は、この最も適切な担い手だという〔李 2017〕。中国自身は「世界最大の途上国」であり、他の途上国を自分の外にいる「他者」ではなく、自分と一体的な存在として考えることができるからである〔李 2016, 93〕。欧米による既存のIDSの知的ヘゲモニーを乗り越えるため、中国は新しい主体として、アメリカが第二次世界大戦後に行った学術振興運動のように、学術研究により多くの人材や資源を動員すべきだという〔徐・李 2020; 2022〕。

「新国際開発研究」が主張する中国のIDSの価値は、「西洋」との開発観の対立を土台としている。すなわち、「西洋」の国際開発研究者が理論・価値観・計画性を重視するのに対して、中国はその場その場の状況に応じ、相手国のカウンターパートとやり取りしながら事業を作り上げていくという〔李ほか 2017〕^(注36)。それを踏まえて、徐・李〔2020〕は、『「平行経験」の共有』という表現で、中国の開発協力の特徴について以下の3点を提示している。1つ目は、中国国内の開発経験が被援助国にありのまま共有されていることである。この経験とは特定の文脈に依存しており、実用志向と非理論化が特徴である。2つ目は、それぞれの領域の中国人専門家・技術者を経験伝達の媒体としていることである。彼らは国際開発専門の組織・機関に属していないため、より柔軟に相手国と交渉し、進め方を随時調整することができる。3つ目に、中国と相手国は発展を遂げるための利益共同体という関係を持ち、それによって対等な経験共有ができることである〔徐・李 2020〕。

このように、「平行経験」という造語を用い

た「新国際開発研究」は、実用的価値に立脚しながら模索を繰り返し、モデルやイデオロギーを押し付けないという点では、国務院のCIKDの主張とも一貫している。中国の中央政府による「ウィンウィン」(互利共赢)や「内政不干涉」のような、相手国の主体性を尊重する志向を示す政治的スローガンとの親和性が高い^(注37)。もっとも、「新国際開発研究」は多元主義を主張しているものの、中国政府の国家戦略によって規定された経済成長や発展段階論を中心とした開発概念を拭い去れていない。また、「平行経験」を打ち出してきた中国人研究者は「中国・西洋」という二項対立を乗り越えるための試行錯誤をみせているが^(注38)、少なくとも現段階では、第I節で概観してきたIDSの射程の広さ、「西洋」内部の多様性や日本・韓国といった非欧米社会の国際開発の議論を素通りしている〔Murashkin and Varpahovskis 2022; 汪 2021b〕。こうしたCIKDと「新国際開発研究」の論調の特徴は、中国におけるIDSの比較軸の単一性の表れでもある。

結 論

本稿は、先行研究では断片的にしか取り上げられてこなかった中国におけるIDSの受容と今日までの展開を通時的に分析した。そこで明らかになったのは、中国におけるIDSが欧米発のIDSを吸収することから始め、それに抵抗し差異化を図りながら拡大してきた過程である。現在、中国におけるIDSは政治学・経済学が大半を占める多分野の研究の集合となりつつある。その内容は、中国国内の開発問題を解決するための国際的理論・手法の導入から、中

国の開発経験を持つ国際的価値の議論へと広がっている。2010年以降の「IDS ブーム」にあったように、自らの研究に「国際開発」という言葉を加えていった研究者は、中国におけるIDSを形作る新たな力となっている。他方、中国農業大学の李小雲のように、黎明期から貧しい国農村に着目し、参加型開発をはじめとする欧米の開発手法や、批判的開発研究を導入してきた研究者は、依然として影響力を持っている。ここ10年、中国を取り巻く国際的な環境が変化しているなか、中国におけるIDSは中国政府の外交方針、欧米との競合関係、各分野の異なる知見、研究者の個人的経験などといった諸力によって形作られている。国際開発の領域における中国の価値を理念的・実証的に説明する需要が高まるなか、中国人研究者は、「西洋」との二項対立の構図を再考する必要性を認めるものの、その一方で欧米のIDSを「理論・モデル重視」と画一化し、それに対比させる形で自らの「独自性」を主張している。さらに国際社会の開発目標に積極的な姿勢を示しながら、実用主義を用いた理念構築と量的実証研究を通して自らの国際開発を正当化している。

本稿は、先行研究で十分に指摘されてこなかった2つの点について確認してきた。1つ目は、中国におけるIDSの潮流は国家政策と密接な関係にあるとはいえ、中国人研究者を中国政府の代弁者として単純化することはできないということである。先行研究では、開発知識を生み出すモチベーションを地政学的な議論に収斂しているが、その視点が見落としているのは、IDSの形成をめぐる国際的交流や、今日の中国人研究者が母国の経済状況と社会環境が激変しているなかで得た生々しい時代体験である。組

織の設立をみても、中国農業大学の研究者によって作られたCIDRNは中央政府が主導したCIKDの設立よりはるかに早い。国家政策の方針が明らかになる前から、研究者が互いに連携し、中国の開発知識を総合的に作り出そうとする動きがあったのだ。また、1990年代初頭に、「第三世界の開発学」がすでに言及されていたことからみると、「西洋」への抵抗や学問の主体性への追求は現在の国際秩序の副産物と言いきれない。中国人研究者がかつてから今日まで消化しきれなかった「西洋」に対するコンプレックスの顕在化という側面もあった。

2つ目は、中国人研究者は欧米発のIDSを批判しているものの、実はそれに類似する課題を抱えている点である。第I節で整理したように、「欧米中心主義」への批判は、おもに使用言語、概念・手法、そして非欧米研究者の「欧米化」という3つの側面がある。IDSの核心となる概念・問題意識・方法論が、欧米中心の教育・研究体系によって世界中に浸透しているなか、非欧米社会出身の研究者も「欧米的な知識生産」をしている可能性が高い。「先進国/途上国」、「北/南」、「開発する側/される側」という構図は、単なる研究者の国籍の違いで規定されるわけではなくなっている [Crush 1995]。中国においても、IDSの担い手の多くは欧米の大学で勉強・研究した経験を持っている。欧米の大学や国際機関とも積極的に交流を行っており、国際的な議題・論点を取り入れながら自らの発信力を向上させようとしている。中国人研究者は自らのIDSを打ち出そうとしているが、IDSの歴史的・理論的整理は、総じて欧米の歴史的な文脈から述べるものであり、それを語り直すことができたわけではない。また、批判的開発論

を根拠にしながら欧米発の開発言説を批判しているものの、中国のIDSに対する国家の介入の功罪は研究対象とならず、中国の開発概念の再検討もほとんど行われていない。

それでは、こうした現在進行中の中国のIDSは、脱「欧米中心主義」の試みとしてどのような意味を持つのだろうか。現状をみると、「新国際開発研究」をはじめとする理論構築は、画一化された「西洋像」に基づくものであり、再検討する余地がある。しかし、それが持つ「個別・具体を排除しない普遍的価値」を探求する試みとしての側面は、これまでの欧米中心のIDSとは異なるIDSを構築する可能性を秘めていると考えられる。すなわち、万人に同様の行いと結果、いわば開発の「再現可能性」を求めない。その代わりに、自らの経験に対する「受け手」の異なる活用を許容する。その点に関して、日本の研究者も共感できよう。「『モデルを出さない』というモデル」[佐藤 2016, 282]というように、日本人研究者は自らの国際開発を相手の声に耳をむけ、現場を重視することで特徴づけてきたのである [Sawamura 2002; 石川 2006, 97; 下村 2020; 大森・西村 2022, 135]。他方、同じ知識生産の後発者として、日中は似たようなジレンマを抱えている。つまり、一方では自らの開発・発展経験から文脈の重要性を主張し、他方では自らの開発経験を価値づけるため脱文脈化した普遍的な理念を希求する。こうしたジレンマは、日中両国に限らず、非欧米社会における知識生産の共通課題でもありうる。

非欧米社会のIDSを構築するためには、非欧米社会の研究者が自国の発言力やイニシアティブを高めることへの執着を断ち、互いの力を借りながら共通課題を乗り越えていく、要す

るに脱「自国中心」の姿勢をとることが必要である。言い換えれば、IDSの脱「欧米中心主義」の可能性は、それぞれの国が自らのIDSを画一化した「西洋のIDS」を批判・差異化することを通して価値を付与するのではなく、自国の知識生産における悩みをも含めた類似性の分かち合いにあると考える^(注39)。

国際社会が不確実性に向き合いながら未来像を描き出そうとしているなか、「〇〇におけるIDS」は、すでに個々の国・地域のアイデンティティを強め、その国際開発を推し進める装置として動員されている。ナショナリズムに回収されない知識を生み出すため、IDSを通した自国経験の国際化だけでなく、国際社会におけるIDSの知的実践の総体に自らの経験を位置づけることが重要である。今後、言語・国境によって遮断されてきたIDSの流通を活発化させるため、多様な国際比較が不可欠であろう。本稿が、中国の事例から試論した一步にすぎないが、より多くの研究者がこの議論に参加するきっかけになることを望む。

(注1) 英語として、development studies や development research などの表現もある。本稿では、この分野の知識生産の国境を越えた側面にも着目しているため、international development studies という表現を使う。

(注2) 本稿の用語を説明する。現代中国語の「開発」(开发)と「発展」(发展)はともに、19世紀末の日清戦争後、中国の知識人が日本語から借用した「和製漢語」である [汪 2020a; 畢 2021]。今日、ほとんどの日中辞書では「开发」の対訳は「開発」で、「发展」の対訳は「発展」と書かれている。しかし、対訳とはいえ、その意味は同じではない。たとえば、日本では、外

部の働きかけによる変化は「開発」であるのに対して、自ら起こる変化は「発展」と区別する場合が多い〔鶴見 1976; 佐藤 2003〕。一方、中国語の「发展」は、人為的介入を通じた価値の増加という意味合いがあり、他動詞としても使用される〔毛・李・斉 2010〕。今日、日本では international development はおもに「国際開発」と訳されるが、中国では“国际发展”という名が定着している。その理由は、「开发」という言葉にはすでに環境破壊をはじめとするネガティブなイメージが植え付けられているからだけではない。本稿の第Ⅲ節でも述べるように、“发展”という言葉は「より良くなる」という意味合いが内包されているため、進化・段階論が染み込んできた中国とは好相性だったのである〔陳 2015; Cheng and Liu 2022〕。こうした同じ漢字の日本語・中国語の通約不可能な側面には留意しつつ、本稿では、中国語の“国际发展”を「国際発展」ではなく、日本語でより馴染みのある「国際開発」という表記に統一して記述していく。

(注3)「国際開発」という名にこだわることでこぼれ落ちてしまう研究対象があることを否めない。中国におけるIDSの根源を考える際に、中国の社会学・人類学を基礎づけた費孝通(1910-2005)の地域開発論、「中国の開発経済学の父」と呼ばれている張培剛(1913-2011)の工業化論、そして北京大学のアジア・アフリカ研究所(並非研究所, 1963年設立)による早期の地域研究などは、決して無関係ではない〔Mónks et al. 2017; 費・朱・宇野 1991〕。政府系の研究機関として、中国国家国務院の開発研究センター(国務院发展研究中心, 1985年設立)や中国商務部対外経済貿易部経済協力研究院(国际贸易经济合作研究院, 1997年設立)なども挙げられる。しかし、中国におけるIDSの成り立ちがほとんど整理されていないなか、「国際開発」を正面から議論した系譜を明らかにすることが、第一歩としては必要だと考える。中国におけるIDSと他の知的資源との関係は次の課題としたい。

(注4) 代表的な研究者・研究機関について、おもに参考した先行研究はCheng [2020], Cheng and Liu [2021; 2022] と汪 [2021a] である。ただし、第Ⅲ節で詳述するように、中国におけるIDSの構築は現在進行中であるため、それがひとつの分野としての認知度は高いとは言えない。本稿では、中国におけるIDSの現状と傾向をより網羅的に分析するため、「国際開発」に密接するキーワードの検索も行った。中国国家図書館, CNKI, 中国国家社会科学資金などのデータベースの検索結果をもとに、先行研究では言及されてこなかったものの、中国におけるIDSの教科書を執筆したり、多くの研究成果を挙げたりしてきた中国人研究者を分析対象に加えた。

(注5) もちろん、国際社会におけるIDSの起源はひとつではない。国際関係史学者のサラ・ロレンツィーニ(Sara Lorenzini)が指摘したように、1940年代から70年代にかけて、ヨーロッパの植民地事業に基づく開発構想、アメリカのマーシャルプランを原型とした近代化論、コモンをはじめとする社会主義陣営の援助体制と国際機関の「第三世界主義」などが異なる開発思想として国際開発の舞台に立った〔Lorenzini 2019〕。ただし、本稿では、IDSの生成において支配的な力を持っていた意味において「欧米」を取り上げているため、欧米諸国におけるIDSの生成過程における差異や、今日では有力な言説になっていない社会主義国家のIDSについては扱わない。

(注6) 一時的に開発概念の分析枠組みとしてよく用いられたジリアン・ハート(Gillian Hart)の定義はそのような背景を物語る。Hart [2001] は development を big D と little d に分け、前者は「第三世界への開発介入」を意味するのに対して、後者は「資本主義の蔓延の歴史的過程」を指すと指摘した〔Hart 2001, 650〕。加えて、HartのD/d概念の適用性を批判的に検討したもののとして、Lewis [2019] や Alami, Dixon and

Mawdsley [2021] がある。

(注7) 「欧米中心主義」以外でも、批判的開発研究の批判対象は、多角的に展開している。たとえば、学際的な研究分野に共通する批判として、IDSにおける真の学際性の欠如 [Bernstein 2006; Faille 2011]、ディシプリン・専門分野間の地位の不平等などの問題点も指摘されてきた [Latham 2000; 松本 2014]。

(注8) すなわち、植民地支配はただの歴史上の出来事ではなく、人びとが自らの地平を生きることができず、旧宗主国をはじめとする支配者のまなごし・言葉・価値基準に従うという状態を広く指している [Chatterjee 1986]。

(注9) *World Development, Development and Change, Third World Quarterly* と *European Journal of Development Research* である。

(注10) ポジショナリティの議論の中心は、個別性を持つ研究者の研究結果とそれが生み出されるプロセスを同時に表し、研究者の分析の妥当性と限界を示すことにある。具体的には、研究者がどのような主体として調査を行い、そこから得られたデータをなぜ、どのように分析し、その結果は誰に向けて発信しているのを問いかける。こうした研究の文脈を明示することで、知識の客観性を擁護するための権力構造——実証主義、価値中立主義、所属する研究コミュニティの特定の論法など——から脱却することが期待されている [藤田・北村 2013]。

(注11) たとえば、中国のアフリカ進出に対してアレルギー的に反応することを批判し、その影響を客観的に捉えようとしたアフリカ地域研究者の名前を並べてみると、Giles Mohan, Marcus Power, Ian Taylor, Danile Large, Andreas Fuchs, Peter Kragelund, Lucy Corkin などがいるが、そのほとんどが欧米出身の学者である。

(注12) 経済学以外の視点が重要視された背景には、「改革・開放」政策の実施が大きな経済成長をもたらしたものの、犯罪率の増加や社会格

差の拡大などといった問題を引き起こした中国国内の社会的事情があると考えられる。

(注13) 1990年代までの中国におけるIDSは、中国国家図書館、CNKIで「发展学」「国际发展研究」「国际发展」をキーワードとして検索した結果を中心にまとめたものである [中国国家図書館 2022]。

(注14) 近年の新聞報道をみると、李を中国におけるIDSの先駆者として認識するのが一般的である [中美印象 2015; 汪 2021a; 中国慈善家 2022; 中国新聞網 2022]。このように呼ばれる理由は李の学術成果と影響力にある。李は中国で初めて出版されたIDSの教科書の編集を主導し [李・齊・徐 2005; 2012]、中国国内外の開発経験に基づく論文・著書も数多く発表してきた。現時点では、李の単著は42冊であり、CNKIに収録された論文数は240本を超える。統計データをみると、それらの論文がダウンロードされた回数は計28万8000回に達している (中国国家図書館、CNKIの検索結果による (2022年12月31日最終検索))。

(注15) たとえば、第1節で言及した英国開発研究所は、世界を代表するIDSの研究機関である。その創設当初の目的は途上国の管理職を中心とした人材育成やそれを通じた自国の影響力の維持にあった [Jolly 2008]。日本の場合、IDSの議論は1970年代の初頭を遡ることができる [小浪 1971; 白鳥 1971; 原 1973]。一方、それが制度化・組織化され始めたのは、「国際開発学御三家」(名古屋大学大学院・神戸大学大学院・広島大学大学院)が出揃った1990年代初頭だと考えられる [村井 2005, 126]。90年代以降、多くの研究機関・研修プログラムも相次ぎ設立されてきた。名前を列挙すれば、旧アジア経済研究所開発スクール (1993年設立)、国際開発学会 (1991年設立)、海外経済協力基金の開発援助研究所 (1993年設立) などがある [西垣 1994]。戦後日本の開発・投資・援助政策関連の研究機関 (たとえば、アジア経済研究所 (1958年設立)、

JICA・国際協力総合研修所（1983年設立）は日本国内の政策形成に資することがおもな目的であったのに対して、IDSに関連する教育・研究機関の設立は、日本の政府開発援助の拡大に伴う自国の開発・発展および対外援助の経験を海外と共有することを目指すことから始まった〔山下 1999; 国際開発学会 2010; 潮木 2013, 24〕。

（注16）登壇者（計92人）の年齢、出身校と現時点の所属機関を全数調査した結果による〔人文と発展学院 2020〕。

（注17）翻訳対象となった原書として、Escobar [1995], Ferguson [1999] などがある。

（注18）CIDRNはRCIDのなかに研究活動を行う組織である。そのおもな役割は開発知識の再構築とそれを踏まえた政策形成を促すことにある。また、CIDRNのなかには、「国際諮問委員会」(International Advisory Committee)が設けられている。委員会のメンバーは計8人の外国人研究者・専門家であり、そのおもな責務はCIDRNの活動計画へ助言することや、研究成果の年次評価を行うことである〔CIDRN 2013〕。RCIDの設立目的として、中国の開発経験と教訓を学習したいという途上国諸国のニーズを満たすこと、中国国内外の開発知識の共有や交流を促し国際開発をより効果的に行うことが挙げられている。具体的な研究は、①中国の開発・社会的変化とその国際的意義、②国際開発の有効性や中国と国際開発の接点、③アフリカにおける中国の役割、④援助者の位置づけが「介入から学び合う」へ転換すること、という4つの側面に焦点を当てている。そのいずれも、これまでの国際開発に中国をどう位置づけるかという大きな問題関心につながる〔CIDRN 2012〕。

（注19）中国国家図書館で検索した結果によると、今日まで対外援助に関連する中国語の著書は計250冊ある〔中国国家図書館 2022〕。中国の対外援助の歴史は1950年に遡るが、1980年代までの著書のほとんどはアメリカ、ソ連や日

本などといった他国の援助を紹介するものであった。中国の対外援助の歴史を体系的にまとめた最初の著書は元対外経済貿易部顧問の石林が編集した『当代中国の対外経済協力』（1989年）となる。しかし、石 [1989] から中国政府が初めての援助白書（『中国の対外援助』、2011年）を発行するまでの約20年間において、中国の対外援助を主題とする著書はなかった。中国政府による国家社会科学資金をみると、「対外援助」を題名に入れた研究は計19件あるが、それら全てが2013年以降のものである〔中国国家社会科学資金 2022〕。

（注20）現時点では、黄の単著は28冊であり、CNKIに収録された論文数は230本を超える。統計データをみると、それらの論文がダウンロードされた回数は計17万2000回に達している〔CNKI 2022; 中国国家図書館 2022〕。最近では黄は中国におけるIDSの新しい教科書の編集にも携わった〔崔・黄 2021〕。

（注21）同時期の研究機関として、北京師範大学の「新興市場研究院」や清華大学の「国際開発とグローバルガバナンス研究所」はそれぞれ2011年と2012年に設立された。

（注22）「対外話語体系」とは、国際社会に対しての論理的な整合性のある言説枠組を意味する〔江藤 2017〕。

（注23）代表的なのは、2018年11月3日に『開放時代』が主催した論壇である。20数人著名な研究者が、哲学・社会学・歴史学・政治学などといった自らの分野から「中国話語」(Chinese Discourse)はいかにしてありうるかをめぐって熱論が交わされた。また、国際関係論の分野で知られている「中国学派」(Chinese School)という言葉を取り入れた他分野の研究は2015年から増え始めている。地域研究の文脈では、中国とアフリカの関係と相互の発展に貢献するため、「アフリカ研究の中国学派」を築こうとする主張があった〔劉 2016〕。

（注24）CIDCAは日本のJICAと同じような

立ち位置にあたる。ただし、CIDCA がどのように機能しているのか、いまだ明確ではない。

(注 25) その他、一帯一路にフォーカスした研究・教育機関も増えている。例として、政治学・国際関係研究を基盤とする復旦大学の「一帯一路とグローバルガバナンス研究院」(一帯一路及全球治理研究院, 2017 年設立)、農業技術・貧困問題を中心に取り組む中国農業大学の「一帯一路農業合作学院」(一帯一路农业合作学院, 2017 年設立) などがある。

(注 26) 他方、2021 年、商務部の国際開発協力研究所が「中国と国際開発」という同名の年次大会を開催し始めた。新型コロナウイルス、食品安全や再生可能エネルギーなどといったグローバルな開発課題に関して国内外の専門家を要請した [CAID 2022]。

(注 27) CIKD の構想の発足段階では、イギリス国際開発省から協力を受けながら議論を積み重ねた。その他、欧州復興開発銀行や国際連合児童基金との共同研究、他国の開発機関への訪問も多数ある。2016 年、CIKD の拠点となる国務院・開発研究センターの関係者は日本の JICA 研究所(当時)をはじめ日本の開発関連の研究機関の経験に学ぶため来日した [北野 2020, 36-37]。

(注 28) CNKI の検索結果によると、「国際開発」をキーワードとする論文は延べ 91 本あるが、そのなかで IDS に関連する研究は 37 本にすぎない。それに対して、「対外援助」または「南南協力」をキーワードとする文献は、計 1758 本ある(2022 年 6 月 12 日最終検索)。前節で論じたように、それらの研究は IDS の枠に含まれつつあるため、以下はそれらも分析の対象に含める。

(注 29) CNKI に収録されている「対外援助」または「南南協力」をキーワードとする中国語の学術論文のなかで、最もダウンロードされたのは中国企業の直接投資の影響を定量分析した孫・何・劉 [2021] (4495 回) である。その他の定量分析として、張 [2018] (第 5 位, 2806 回)、

張 [2019] (第 12 位, 2055 回)、黄 [2019] (第 17 位, 2067 回) がある [CNKI 2022]。おもに使われているのは、AidData, 世界銀行, 国連開発計画, Afrobarometer Survey や中国政府の公文書などに記載されたマクロなデータである。

(注 30) 中国の対外援助が行われているアフリカ現地で人類学的研究を行ってきた中国人研究者がいないわけではない。しかし、それらの研究者と中国の IDS との連携はいまだ薄い(2021 年 4 月 16 日 15:00-17:00, 中国人アフリカ研究者 C 氏へのインタビューより。オンライン実施)。こうした研究の傾向があるなかで、前述した李小雲とその研究チームは長期的なフィールドワークを行う重要性を主張し、中国の農業支援を現場のミクロな視点で記述することを試みたことが、中国の IDS においては稀であると評価されている [社会科学文献出版社 2017]。

(注 31) 自らの専門分野に立脚しながら、中国の開発・発展経験やその背後にある政治・制度・思想の「独自性」を語る中国人研究者は少なからずいる。たとえば、林毅夫(経済学)、鄭也夫(社会学)、秦亞青(政治学)、梁永佳(人類学)などが挙げられる。しかし、それらの論者は中国における IDS を総合的に説明しているわけではない。筆者の調べた範囲では、中国における IDS のあり方や特徴を総合的に説明しようとしているのは、CIKD と李小雲の研究チームに限られている。

(注 32) 実用主義は中国の国内開発と国際開発の共通点として指摘されている。近年の研究として、Tang [2020] は中国国内のインフラ建設の成功経験を「共同進化的実用主義」(co-evolutionary pragmatism) と名付け、それに①経済発展に対するぶれない目標設定、②市場経済と工業化への適切な移行、③その移行の各側面やパートナーシップの相互作用の柔軟な調整という 3 つの要素が含まれると指摘した [Tang 2020, 869]。Tang [2021] はその論証を中国の対アフリカ経済協力へと敷衍している。

(注33) 管理職(5人)と専門家チーム(23人)の経歴を全数調査した結果による。欧米における訪問研究員・勤務経験を持つ人も含めた場合、その半数を超える [CIKD 2022a]。

(注34) たとえば、CIKDが開催している国際的交流イベント「CIKD 沙龍」のテーマは、「中国と世界の距離を縮め、理解と信頼を深める」である [CIKD 2022c]。これまでは「中国の民営企業の発展」、「中国における「脱貧攻堅」の実践」、「人類衛生共同体の構築」、「中国のガバナンスの革新と現地実践：河(湖)長制」、「中国の経済政策はどのように形成されたのか」、「中国の近代化とグローバル開発」と、計5回を開催してきた。参加者は学者に限らず、国際機関、外交関係者も多い [CIKD 2022b]。

(注35) 時期によって呼び方が変わっている。「新国際開発学」、「新国際開発知識」、「新開発研究体系」、「新開発主義の開発知識」、「グローバル開発知識」などがある。ここでは、それらの呼称の違いを中国自らのIDSを築く際の試行錯誤として捉え、「新国際開発研究」という言葉に統一して表記する。

(注36) たとえば、世界銀行やアメリカのプロジェクトでは、ジェンダーと開発の理論をもとに、村内会議の男女の参加者数を均等にすることにまで厳密な計画があり、それを遵守した事業実施が求められる。それに対して、中国のプロジェクトはそれほど計画を重視しておらず、その時々、現地の状況に合わせて調整していくことが多いと説明する [李ほか 2017]。

(注37) もちろん、こうした主張の妥当性は自明ではない。汪 [2020b] が指摘したように、「途上国」としての経験の類似性は対等性と直結するわけではなく、互いの違いをよりはっきり認識させる上でも機能する。

(注38) たとえば、第I節で述べた欧米のIDSにあるように、自らのポジショナリティを捉え直すような議論がみられる [徐 2022]。そこで、大きな変化を遂げてきた中国を、アフリカを

はじめとする「他者」との出会いのなかで捉え直すことが、中国のIDSの核心的な関心として挙げられている [徐 2022]。そのためにも、前項で述べた地域研究の欠如をどのように克服するかが重要な課題になると考える。

(注39) それを裏付ける研究として、日中韓による開発知識の共有を批判的に察した Kim・Wang・Sato [2023] を挙げることができる。

文献リスト

〈英語文献〉

- Aghajanian, A. and J. Allouche 2016. "Introduction: Development Studies: Past, Present and Future." *IDS Bulletin* 47 (2):1-12.
- Alami, I., A.D. Dixon and E. Mawdsley 2021. "State Capitalism and the New Global D/development Regime." *Antipode* 53 (5): 1294-1318.
- Alves, A. C. and S.H. Lee 2022. "China's BRI Developmental Agency in Its Own Words: A Content Analysis of Key Policy Documents." *World Development* 150.105715.
- Bendix, D., F. Müller and A. Ziai eds. 2020. *Beyond the Master's Tools?: Decolonizing Knowledge Orders, Research Methods and Teaching*. Lanham, Maryland: Rowman & Littlefield Publishers.
- Bernstein, H. 2006. "Studying Development/Development Studies." *African Studies* 65 (1): 45-62.
- Bilgen, A., A. Nasir and J. Schöneberg 2021. "Why Positionalities Matter: Reflections on Power, Hierarchy, and Knowledges in 'Development' Research." *Canadian Journal of Development Studies* 42 (4): 1-18.
- Chambers, R. 1983. *Rural Development: Putting The Last First*. Essex, England: Longmans

- Scientific and Technical Publishers; New York: John Wiley & Sons.
- Chatterjee, P. 1986. *Nationalist Thought and the Colonial World: a Derivative Discourse?* Zed Books.
- Cheng, H. 2020. "Landscape of Ideas: The Rise of Chinese International Development Thinking." University of Cambridge. Ph.D. thesis.
- Cheng, H. and W. Liu 2021. "Disciplinary Geopolitics and the Rise of International Development Studies in China." *Political Geography* 89, 102452.
- 2022. "Temporality and the Geopolitical Enframing of Chinese International Development Thinking." *Geopolitics* 1-25.
- Crush, J. ed. 1995. *Power of Development*. London: Routledge.
- Escobar, A. 1995. *Encountering Development: The Making and Unmaking of the Third World*. Princeton University Press.
- 2015. "Degrowth, Postdevelopment, and Transitions: A Preliminary Conversation." *Sustainability Science* 10 (3): 451-462.
- Faille, D. 2011. "Discourse Analysis in International Development Studies: Mapping Some Contemporary Contributions." *Journal of Multicultural Discourses* 6 (3): 215-235.
- Ferguson, J. 1999. *Expectations of modernity: myths and meanings of urban life on the Zambian Copperbelt*. University of California Press.
- Goldsmith, E. 2002. "Development as Colonialism." *World Affairs: The Journal of International Issues* 6 (2): 18-36. JSTOR.
- Hart, G. 2001. "Development Critiques in the 1990s: Culs de Sac and Promising Paths." *Progress in Human Geography* 25 (4): 649-658.
- Jolly, R. 2008. "A Short History of IDS: A Personal Reflection." *IDS Discussion Paper* 388. <https://opendocs.ids.ac.uk/opendocs/bitstream/item/14972/Dp388.pdf?sequence=1&isAllowed=y> (2022年12月31日最終閲覧)
- Kim, S., M.Wang and J.Sato 2023. "Development Knowledge in the Making: The Case of Japan, South Korea and China." *Progress in Development Studies* 23(3): 275-293.
- Kitano, N. 2014. "China's Foreign Aid at a Transitional Stage." *Asian Economic Policy Review* 9 (2): 301-317.
- Kothari, A., A. Salleh, A. Escobar, F. Demaria and A.Acosta eds. 2019. *Pluriverse: a Post-development Dictionary*. New Delhi: Tullika Books.
- Kothari, U. 2005. "Authority and Expertise: The Professionalisation of International Development and the Ordering of Dissent." *Antipode* 37 (3): 425-446.
- 2006. "From Colonialism to Development: Reflections of Former Colonial Officers." *Commonwealth & Comparative Politics* 44(1): 118-136.
- ed. 2019. *A Radical History of Development Studies: Individuals, Institutions and Ideologies*. London: Zed Books.
- Latham, M. 2000. *Modernization as Ideology: American Social Science and "Nation Building" in the Kennedy Era*. University of North Carolina Press.
- Lewis, D. 2019. "Big D' and 'Little D': Two Types of Twenty-First Century Development?" *Third World Quarterly* 40 (11): 1957-1975.
- Li, X., D. Banik, L.Tang and J. Wu 2014. "Difference or Indifference: China's Development Assistance Unpacked." *IDS Bulletin* 45 (4): 22-35.
- Li, X., J. Gu, S. Leistner and L.Cabral 2018. "Perspectives on the Global Partnership for

- Effective Development Cooperation.” in *Emerging Economies and the Changing Dynamics of Development Cooperation*. eds. J. Gu and N. Kitano. *IDS Bulletin* 49 (3): 145-167.
- Lorenzini, S. 2019. *Global Development: A Cold War History*. NJ: Princeton University Press.
- Loxley, J. 2004. “What is Distinctive About International Development Studies?” *Canadian Journal of Development Studies* 25 (1): 25-38.
- Madrueno, R. and S. Tezanos 2018. “The Contemporary Development Discourse: Analysing the Influence of Development Studies’ Journals.” *World Development* 109: 334-345.
- Mawdsley, E. 2012. “The Changing Geographies of Foreign Aid and Development Cooperation: Contributions from Gift Theory.” *Transactions of the Institute of British Geographers* 37 (2): 256-272.
- 2019. “South-South Cooperation 3.0? Managing the Consequences of Success in the Decade Ahead.” *Oxford Development Studies* 47 (3): 259-274.
- Mawdsley, E., E. Fourie and W. Nauta eds. 2019. *Researching South-South development cooperation: The politics of knowledge production*. Routledge.
- Mönks, J., G. Carbonnier, A. Mellet and L. De Haan 2017. “Towards a Renewed Vision of Development Studies.” *International Development Policy* (8.1). <https://journals.openedition.org/poldev/2393#quotation> (2022年12月31日最終閲覧)
- Mohan, G., B. Lampert, M. Tan-Mullins and R. Atta-Ankomah 2019. “The (Im)possibility of Southern Theory: The Opportunities and Challenges of Cultural Brokerage in Co-producing Knowledge about China-Africa Relations.” in *Researching South-South Development Cooperation: The Politics of Knowledge Production*. eds. Mawdsley, E., E. Fourie and W. Nauta. Routledge. chapter1, 12-26.
- Murashkin, N. and Varpahovskis, E. 2022. “The Role of Development Models in Japan’s and Korea’s Relations with Central Asia: Discourses and Practices.” *Journal of Eurasian Studies* 13 (2): 180-199.
- Power, M. 2019. *Geopolitics and Development*. London: Routledge.
- Rist, G. 2008. *The History of Development: From Western Origins to Global Faith* (3rd edition). London: Zed Books.
- Rudyak, M. 2019. “The Ins and Outs of China’s International Development Agency.” *Carnegie-Tsinghua: Center for Global Policy* CID: 20.500.12592/8695c6.
- Sawamura, N. 2002. “Local Spirit, Global Knowledge: a Japanese Approach to Knowledge Development in International Cooperation.” *Compare: A Journal of Comparative and International Education* 32 (3): 339-348.
- Schumacher, E. F. 1973. *Small is Beautiful: Economics as if People Mattered*. London: Blond & Briggs.
- Sen, A. 1985. *Commodities and Capabilities*. North-Holland.
- Sumner, A. 2022. “What is Development Studies?” European Association of Development Research and Training Institutes. https://www.eadi.org/fileadmin/user_upload/EADI/03_Publications/EADI_Policy_Paper/What_is_Development_Studies.pdf (2022年12月31日最終閲覧)
- Sumner, A. and M. Tribe 2008. *International*

- Development Studies: Theories and Methods in Research and Practice*. London: SAGE.
- Tang, X. 2020. "Co-evolutionary Pragmatism: Re-examine 'China Model' and Its Impact on Developing Countries." *Journal of Contemporary China* 29 (126): 853-870.
- . 2021. *Coevolutionary Pragmatism: Approaches and Impacts of China-Africa Economic Cooperation*. Cambridge University Press.
- Tenzin, J. 2017. "The Ecology of Chinese Academia: A Third-Eye Perspective." *The China Quarterly* 231: 775-796.
- Thomas, A. 2004. "The Study of Development. Paper Presented for Session on the Concept of Development Studies." Development Studies Association Conference, London.
- UN 2022. "Global Development Initiative's Work Addresses Common Challenges, Helps Achieve Sustainable Development Goals, Secretary-General Tells Ministerial Meeting." <https://press.un.org/en/2022/sgsm21470.doc.htm> (2022年12月31日最終閲覧)
- Varrall, M. 2013. "Chinese Views on China's Role in International Development Assistance." *Pacific Affairs* 86 (2): 233-255.
- Veltmeyer, H. and P. Bowles 2018. *The Essential Guide to Critical Development Studies*. Milton Park: Routledge.
- Waisbich, L. T., S. Roychoudhury and S. Haug 2021. "Beyond the Single Story: 'Global South' Polyphonies." *Third World Quarterly* 42 (9): 2086-2095.
- Woolcock, M. 2007. "Higher Education, Policy schools, and Development Studies: What Should Masters Degree Students be Taught?" *Journal of International Development* 19 (1): 55-73.
- World Bank 2022. "Lifting 800 Million People Out of Poverty: New Report Looks at Lessons from China's Experience." <https://www.worldbank.org/en/news/press-release/2022/04/01/lifting-800-million-people-out-of-poverty-new-report-looks-at-lessons-from-china-s-experience> (2022年12月31日最終閲覧)
- Yang, Y. 2021. "The Belt and Road Initiative as Multiple Geographies of Knowledge Production." *Asia Pacific Viewpoint* 62 (3): 291-294.
- Yu, B. 2021. "Cognitive Evolution and China's International Development Cooperation." *The Chinese Journal of International Politics* 14 (4): 481-505.
- Ziai, A. 2013. "The Discourse of 'Development' and Why the Concept Should Be Abandoned." *Development in Practice* 23 (1): 123-136.
- . 2016. *Development Discourse and Global History From Colonialism to the Sustainable Development Goals*. London: Routledge.
- . 2017. "I Am Not A Post-Developmentalist, But..." The Influence of Post-Development on Development Studies." *Third World Quarterly* 38 (12): 2719-2734.
- 〈日本語文献〉
- IDE-JETRO 1990. 「温故知新——アジア経済研究所の30年の歩み——」 <https://www.ide.go.jp/Japanese/Info/Memorial50/Ayumi/30.html> (2022年12月31日最終閲覧)
- 石川滋 2006. 『国際開発政策研究』東洋経済新報社。
- 潮木守一 2013. 『大学再生への具体像（第二版）——大学とは何か——』東信堂。
- 江藤名保子 2017. 「普遍的価値をめぐる中国の葛藤（分析レポート）」『アジ研ワールド・トレンド』266: 26-33.
- 汪牧耘 2020a. 「開発 = 开发（カイファー）」の意味変容と概念形成——日中における言葉の借用

- を中心として——』『国際開発研究』29(1): 89-99.
- 2021a. 「中国開発学試論——先駆的研究者のあゆみからひもとく——」『異文化』22: 107-129.
- 大森佐和・西村幹子編 2022. 『よくわかる開発学』ミネルヴァ書房.
- 加藤剛 2014. 「『開発』概念の生成をめぐる——初源から植民地主義の時代まで——」『アジア・アフリカ地域研究』13(2): 112-147.
- 北野尚宏 2020. 「中国の対外援助のとらえ方」川島真・遠藤貢・高原明生・松田康博編『中国の外交戦略と世界秩序——理念・政策・現地の視線——』昭和堂, 25-52.
- 国際開発学会 2010. 『貧困のない世界を目指して——国際開発学会 20 年の歩み——』同友館.
- 編 2018. 『国際開発学事典』丸善出版.
- 小浪充 1971. 「発展学の課題と方法」『アジア研究』18(3): 23-43.
- 小林誉明 2007. 「中国の援助政策——対外援助改革の展開——」『開発金融研究所報』(35): 109-147.
- 佐藤仁 2016. 『野蛮から生存の開発論——越境する援助のデザイン——』ミネルヴァ書房.
- 佐藤寛編 2003. 『参加型開発の再検討』日本貿易振興会アジア経済研究所.
- 下村恭民 2020. 『日本型開発協力の形成——政策史 1・1980 年代まで——』東京大学出版会.
- 下村恭民・辻一人・稲田十一・深川由起子 2016. 『国際協力——その新しい潮流（第 3 版）——』有斐閣.
- 白鳥令 1971. 「『発展学』の構想と問題」『アジア研究』18(3): 44-75.
- 陳力衛 2015. 「『優勝劣敗、適者生存』——進化論の中国流布に寄与する日本漢語——」『成城大学経済研究』210: 247-271.
- 鶴見和子 1976. 「国際関係と近代化・発展論」武者小路公秀・蟬山道雄編『国際学——理論と展望——』東京大学出版会, 56-75.
- 西垣昭 1994. 「『開発援助研究』の発刊に当たって」https://www.jica.go.jp/jica-ri/IFIC_and_JBICI-Studies/jica-ri/publication/archives/jbic/report/oecf/rida/pdf/v1n1_01.pdf (2022 年 12 月 31 日最終閲覧)
- 西川秀和 2006. 「ポイント・フォー計画の歴史的意義——冷戦戦略の一環としての発展途上国援助計画——」『社会学研究』(8): 227-238.
- 原覚天編 1973. 「発展の統合理論序説」『世界経済評論』17(9): 57-59.
- 畢亜莉 2021. 「新漢語『発展』の成立と中国語への受容」『研究論集』20: 135-152.
- 廣野美和編 2021. 「『一带一路は何をもたらしたのか——中国問題と投資のジレンマ——』勁草書房.
- 藤田結子・北村文編 2013. 『現代エスノグラフィー——新しいフィールドワークの理論と実践——』新曜社.
- 松本悟 2014. 『調査と権力——世界銀行と「調査の失敗」——』東京大学出版会.
- 水野祥子 2020. 『エコロジーの世紀と植民地科学者——イギリス帝国・開発・環境——』名古屋大学出版会.
- 村井吉敬 2005. 松岡俊二編著『国際開発研究——自立的発展へ向けた新たな挑戦——』『アジア経済』46(11/12): 126-129.
- 元田結花 2007. 『知的実践としての開発援助——アジェンダの興亡を超えて——』東京大学出版会.
- 2010. 「IDS における開発観の形成——植民地経営から国際的課題としての開発問題に向けた取り組みへ——」遠藤乾編『グローバル・ガバナンスの歴史と思想』有斐閣, 163-190.
- 山下彰一 1999. 「開発協力における知識情報の共有化——特集の目的——」『国際開発研究』8(2): 1-4.
- 山田肖子・大場麻代・汪牧耘・會田剛史・福林良典・佐藤仁・高田潤一・島田剛 2021. 「特集 国際開発学 2.0——新型コロナとニューノーマル——」『国際開発研究』30(1): 75-89.
- 渡辺紫乃 2017. 「中国の対外援助の拡大と国際開発

- 援助の限界」『東洋文化』97: 11-30.
- 〈中国語文献〉
- CAID 2022. 「活動」 <https://caidev.org.cn/activity> (2022年12月31日最終閲覧)
- CIDRN 2012. 「国際発展研究ネットワーク」 <http://rcid.cau.edu.cn/col/col7634/index.html> (2022年12月31日最終閲覧)
- 2013. 「中心簡介」 <http://rcid.cau.edu.cn/col/col7634/index.html>. (2022年12月31日最終閲覧)
- CIKD 2022a. 「关于我們」 <http://www.cikd.org/abotutus?menuId=1475663779245641730> (2022年12月31日最終閲覧)
- 2022b. 『全球發展報告』 <http://www.cikd.org/products?menuId=1470217647287799809> (2022年12月31日最終閲覧)
- 2022c. 「2022年CIKD冬季沙龍舉行，聚焦中国式現代化与全球發展」 <http://www.cikd.org/detail?docId=1606198525756125185> (2022年12月31日最終閲覧)
- CNKI (中国學術論文データベース) 2022. <https://www.cnki.net> (2022年12月31日最終閲覧)
- 北京大学国际合作部 2016. 「北京大学南南合作与發展学院揭牌成立」 <http://www.oir.pku.edu.cn/info/1035/2540.htm> (2022年12月31日最終閲覧)
- 崔文星・黄梅波編 2021. 『国際發展学概論』上海復旦大学出版社.
- 費孝通・朱通華・宇野重昭編 1991. 『農村振興和小城鎮問題——中日学者共同研究——』江蘇人民出版社.
- 黄梅波 2007. 「中国对外援助机制——現状和趨勢——」『國際經濟合作』6: 4-11.
- 黄梅波・胡建梅 2009. 「中国对外援助管理体系的形成与發展」『國際經濟合作』5: 32-39.
- 黄振乾 2019. 「中国援助項目对当地經濟發展的影響——以坦桑尼亞為個案的考察——」『世界經濟与政治』8: 127-153; 159-160.
- 李小雲 1999. 『誰是農村發展的主体』中国農業出版社.
- 2001. 『参与式發展概論』社会科学文献出版社.
- 2016. 「全球格局变化与新發展知識的興起」『學術前沿』4: 91-94.
- 2017. 「發展知識体系的演化——从『懸置性』到『在場性』——」『人民論壇·學術前沿』24: 86-94.
- 2019. 『發展援助的未来——西方模式的困境和中国的新角色——』中信出版社.
- 李小雲・齐顧波・徐秀麗編 2005. 『發展学專業系列教材——普通發展学——』社会科学文献出版社.
- 2012. 『發展学專業系列教材——普通發展学(第二版)——』社会科学文献出版社.
- 李小雲・唐麗霞・陸繼霞・徐秀麗・張伝紅・張悦・齐顧波 2017. 『新發展的示範——中国援非農業技術示範中心的微觀叙事——』社会科学文献出版社.
- 李小雲・徐秀麗・齐顧波 2015. 「反思發展研究——歷史渊源，理論流派与國際前沿——」『經濟評論』1: 152-160.
- 劉鴻武 2016. 「非洲研究的“中国学派”——如何可能——」『西亞非洲』5: 3-31.
- 劉衛東・宋周鶯・劉志高・葉爾肯・吾紮提・宋濤・牛方曲・韓夢瑶 2018. 「『一帶一路』建設研究進展」『地理學報』73 (04): 620-636.
- 毛綿遠・李小雲・齐顧波 2010. 「参与式發展——科学還是神化？——」『南京工業大學學報(社会科学版)』(6): 68-73.
- 孟雷・李小雲 2022. 「中国國際發展研究的“問題”与“主義”单向性困境反思及路径趨勢」221: 175-182.
- 南南合作与發展学院 2022. 「学院概況」 <https://cnisscad.pku.edu.cn/gwym/xygk/index.htm> (2022年12月31日最終閲覧)
- 人民網 2013. 「中共中央關於全面深化改革若干重大問題的決定」 <http://cpc.people.com.cn/n/2013/1116/c64094-23561785-11.html> (2022年12月31日最終閲覧)
- 人文与發展学院 2020. 「農政与發展講座」 <https://>

- coh.d.cau.edu.cn/col/col23027/index.html (2022年12月31日最終閱覽)
- 商務部國際貿易經濟合作研究院 2022.「機構設置」<https://www.caitec.org.cn/n2/set/> (2022年12月31日最終閱覽)
- 社会科学文献出版社 2017.「林毅夫, 汪暉聯合推薦《新發展的示範》」<https://www.ssap.com.cn/c/2017-11-30/1063767.shtml> (2022年6月12日最終閱覽)
- 石林 1989.『当代中国的對外經濟協力』中国社会科学出版社.
- 孫楚仁·何茹·劉雅瑩 2021.「対非援助与中国企業對外直接投資」『中国工業經濟』3: 99-117.
- 王国良·李小雲 2003.『参与式扶貧培訓教程』中国財政經濟出版社.
- 汪牧耘 2020b.「減貧經驗輸出的困境和挑戰——対援老項目的中期調查——」『中国農業大學學報(社会科学版)』37(6): 120-130.
- 2021b.「日本國際發展知識体系的建構——從傳統到前沿的歷史演變——」『日本研究』3: 47-57.
- 王毅 2022.「携手推進全球發展倡議 合力譜写共同發展新篇章」https://www.fmprc.gov.cn/wjbzhd/202209/t20220921_10769127.shtml (2022年12月31日最終閱覽)
- 衛建林 1997.「東西南北和第三世界發展理論(上)」『高校理論戰線』8: 38-45.
- 肖楓 1990.『西方發展學和拉美的發展理論』世界知識出版社.
- 肖楓·呂瑞勤 1990.「西方發展學述評」『中国社会科学』6: 49-68.
- 新華社國家高端智庫 2021.「中国減貧學——政治經濟學視野下的中国減貧理論与实践——」<http://www.xinhuanet.com/politics/2021jpxbg.pdf> (2022年12月31日最終閱覽)
- 新華網 2016.「習近平主持召開哲學社会科学工作座談會」http://www.xinhuanet.com/politics/2016-05/17/c_1118882832.htm (2022年12月31日最終閱覽)
- 徐秀麗 2022.「從受援者到援助者的知識自覺」『区域』(第9輯) <https://mp.weixin.qq.com/s/iKERHsjGOUTu5u1CKteEuQ> (2022年12月31日最終閱覽)
- 徐秀麗·李小雲 2020.「發展知識——全球秩序形成与重塑中的隱形線索——」『文化縱橫』1: 94-103.
- 徐秀麗·李小雲 2022.「全球發展倡議對於世界的方向性意義」『環球時報』<https://opinion.huanqiu.com/article/49ZugO5C9IP> (2022年12月31日最終閱覽)
- 閻光才 2008.「中国學術制度建構的歷史与现实境遇」『北京師範大學學報(社会科学版)』6: 21-28.
- 姚中傑 1993.「國家科委着手組織開展社會發展學及相關的理論研究」『中国人口·資源与環境』2: 10.
- 葉敬忠·劉曉昀 2000.「現代發展的內涵及其在國際發展項目中的應用」『農業經濟問題』11: 39-44.
- 葉敬忠·張明皓 2020.「發展理念的變遷与新發展理念的形成立」『濟南大學學報(社会科学版)』30(1): 5-12.
- 張原 2018.「中国对“一带一路”援助及投資的減貧效應——“授人以魚”還是“授人以漁”——」『財貿經濟』39(12): 111-125.
- 2019.「“中国式扶貧”可輸出嗎——中国对發展中國家援助及投資的減貧效應研究——」『武漢大學學報(哲學社会科学版)』72(03): 185-200.
- 張郁慧 2011.『中国对外援助研究(1950-2010)』九州出版社.
- 趙德馨·周軍 1997.「中国需要一門中国經濟發展學」『經濟評論』1: 15-21.
- 中国慈善家 2022.「中国慈善家 2021 年度人物 李小雲: 行走在鄉村的教授」<https://baijiahao.baidu.com/s?id=1724726270077948235&wfr=spider&for=pc> (2022年12月31日最終閱覽)
- 中国国家社会科学資金 2022. <http://fz.people.com.cn/skygb/sk/index.php/Index/seach> (2022年12月31日最終閱覽)

中国国家図書館 2022. <http://www.nlc.cn> (2022 年 12 月 31 日最終閲覧)

中国新聞網 2022. 「《公益の元問題》新書发布会举行」<https://www.chinanews.com.cn/cul/2022/01-11/9649531.shtml> (2022 年 12 月 31 日最終閲覧)

中華人民共和国国家發展和改革委員会 2021. 「国家發展改革委員会 12 月新聞发布会通知」<https://www.ndrc.gov.cn/xwdt/wszb/12monthfby/?code=&state=123> (2022 年 12 月 31 日最終閲覧)

中華人民共和国國務院新聞弁公室 2021. 「新時代的中国国際發展合作」<http://www.scio.gov.cn/zfbps/32832/Document/1696685/1696685.htm> (2022 年 12 月 31 日最終閲覧)

中美印象 2015. 「李小云：非洲对于中国發展の四大

戰略意義」http://www.uscnpm.com/model_item.html?action=view&table=article&id=7653 (2022 年 12 月 31 日最終閲覧)

周弘 2008. 「中国对外援助与改革開放 30 年」『世界經濟与政治』11: 33-43; 5.

周弘・張浚・張敏 2013. 『外援在中国』社会科学文献出版社.

周太東 2020. 「關於分享中国發展知識的思考」<http://www.cikd.org/chinese/TalksDetail?docid=1647> (2022 年 12 月 31 日最終閲覧)

(東京大学東洋文化研究所特任研究員, 2022 年 7 月 1 日受領, 2023 年 6 月 9 日レフェリーの審査を経て掲載決定)

Abstract

Emergence and Expansion of International Development Studies in China: Exploring the Possibility of Departing from Western Centrism

Muyun Wang

As China continues to expand its engagement in international development projects, domestic researchers have become increasingly interested in establishing International Development Studies (IDS) as a distinct field. However, the nature of IDS in China remains largely unexplored. This paper aims to shed light on the emergence and expansion of IDS in China and the potential for departing from a Western-centric approach to the field. Drawing on an analysis of the establishment of research and educational institutions in the field of international development as well as an analysis of the scholarly activities of representative Chinese researchers, this paper reveals that IDS in China initially absorbed Western perspectives but has since expanded through a process of mergers, resistance, and further differentiation. Chinese researchers seek to establish the value of China's international development by distinguishing themselves from their Western counterparts and highlighting China's contributions to international development goals. A feature of contemporary Chinese IDS researchers is their emphasis on pragmatism in constructing theoretical frameworks and conducting empirical research on the effectiveness of the development efforts. This paper contributes to the ongoing debate over the decentralization of knowledge production through offering insights into the nature of IDS in China as a non-Western context.